

# 主要項目別索引

## 法人税

### ▶ 減価償却・耐用年数

減価償却の低廉譲渡等と受贈益の益金不算入	3126
エコリフォームの費用	3128
減価償却・耐用年数 Q&A , 建設車両・自家用設備等の取扱い	3131
地デジ化の費用	3135
減価償却・耐用年数 Q&A 資産除去債務	3144

### ▶ 中小企業関係

出資金5億円以上の協同組合等の完全支配子法人には中小特例不適用	3127
中小特例制限と留保金課税	3129

### ▶ 特別償却・税額控除

<平成22年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法(法人税関係)の改正について 上	3126
<平成22年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法(法人税関係)の改正について 下	3132
法人税額10%・20%控除する雇用促進税制を創設	3143

### ▶ 棚卸資産

東京地裁 粉飾決算による棚卸商品過大計上損の更正処分を支持	3133
-------------------------------	------

### ▶ 役員給与等

使用人に係るみなし役員の判定の留意点	3123
--------------------	------

### ▶ 組織再編・資本取引等

適格現物分配	3122
適格分割での一括評価貸倒引当金も期中繰入れ可能	3123
<税務相談> 現物分配の適格・非適格別の税務と会計の処理	3125
現物分配資産が自己株式の場合の税務	3137
「質疑応答事例」法人税の重要3事例 建設業者等・組織再編関係	3139
適格現物分配と継続要件	3140
適格現物分配の欠損金利用制限に特例あり	3141

### ▶ 企業再生・清算関係等

審査事例 解散見込まれる関連会社への増資を不自然・不合理と判断	3123
子会社清算中の資産買取りも譲渡損益は繰延べ	3123
子会社が孫会社から引き継いだ欠損金は親会社への引継ぎも	3123
債務超過であることの説明は実態貸借対照表に限らず	3124
解散に係る期限切れ欠損金の利用は清算事業年度のみ	3126
100%子会社の解散など、未処理欠損金と期限切れ欠損金の適用関係を整理	3127
解散子会社未処理欠損の帰属は適格併と同様、株式評価損の計上は慎重に対応	3129
事業再生機構が欠損金利用で報告書	3129
【ビジュアル版】100%親会社から受ける債務免除と残余財産確定による未処理欠損金の引継ぎ	3129
清算所得廃止で清算人・同族会社オーナーに第二次納税義務生じること	3130
親会社が清算子会社資産を買い取った場合の税務処理	3131
解散子会社の欠損金引継ぎと帰属時期	3132
22年度税制改正に対応した 基礎からわかる 解散・清算・残余財産の確定に係る Q&A	3132
22年度税制改正に対応した 基礎からわかる 解散・清算・残余財産の確定に係る Q&A	3133
22年度税制改正に対応した 基礎からわかる 解散・清算・残余財産の確定に係る Q&A	3134
東京高裁 適格現物出資として DES 債務消滅益の課税処分支持	3135
ペイオフでの預金損失は個別評価金銭債権	3135
DIP 型会社更生	3136
事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタディ 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント～相談事例を交えて テーマ 更生手続における債務者の税務	3136

債務超過の説明書類 法的整理開始決定書写 しなどが該当.....	3136	重要資料 「平成22年度税制改正に係る法人 税質疑応答事例(グループ法人税制関係) (情報)」(法人課税課情報4号, 22年8月 10日).....	3127
事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタ ディ 再生・再編手法の選択と税務処理の ポイント~相談事例を交えて テーマ 更生手続における債務者の税務 .....	3137	100%法人間の出向の給与負担金の取扱い 寄附金と扱われるものは10月から税務処理 が変更.....	3128
事業再生・再編税務の実務処理ケース・スタ ディ 再生・再編手法の選択と税務処理の ポイント~相談事例を交えて テーマ 更生手続における債務者の税務 .....	3138	100%子会社からの資産移転は適格現物分配 と譲渡損益調整資産では相違.....	3128
改正された清算中の法人税申告の実務 .....	3140	株式購入による支配関係判断は「株式の引渡 し日」起点.....	3129
「免除益>欠損金」第二会社方式では受皿会 社に納税義務も.....	3142	平成22年度税制改正を踏まえたこれからの 100%企業グループの実務対応 会社 法・会計・税務 完全支配関係の判定.....	3129
<税務相談> 法人税 完全支配関係子会社が 解散し、残余財産の分配を受けた場合等の 処理.....	3142	認定寄附で受贈益は減額更正 受贈益の益金 不算入制度は調査等の認定寄附に対する受 贈益も対象.....	3130
改正された清算中の法人税申告の実務 .....	3143	事例でわかる税務処理と別表の記載 完全支 配関係法人間の資本等取引と純資産の部 上 .....	3130
適格再編時の欠損金使用制限の緩和と DES ...	3144	株式の引渡しの日.....	3130
▶グループ法人税制		事例でわかる税務処理と別表の記載 完全支 配関係法人間の資本等取引と純資産の部 下 .....	3131
<平成22年度税制改正シリーズ> 法人税法の 改正について 中 .....	3121	事例からみるグループ法人税制の税務処理 会計と税務の処理から申告書別表の具体的 処理まで.....	3131
グループ法人税制で圧縮記帳固定資産の譲渡 利益繰延べに注意.....	3122	<巻頭特別企画> 10月1日から適用 グルー プ法人税制の重要ポイントを一覧.....	3132
<平成22年度税制改正シリーズ> 法人税法の 改正について 下 .....	3122	平成22年度税制改正を踏まえたこれからの 100%企業グループの実務対応 会社 法・会計・税務 一定の資産の譲渡に係る 譲渡損益の繰延(1).....	3132
誌上座談会 グループ法人税制への実務対 応・大企業編 上 .....	3123	法人税質疑応答事例の第2弾近日公表.....	3133
譲渡損益調整資産と土地.....	3123	寄附修正と株式の帳簿価額.....	3133
誌上座談会 グループ法人税制への実務対 応・大企業編 下 .....	3124	グループ法人税制による譲渡損益調整資産の 課税繰延べと組織再編.....	3134
国税庁 法人税基本通達を一部改正 グルー プ法人税制の取扱いを整備.....	3124	平成22年度税制改正を踏まえたこれからの 100%企業グループの実務対応 会社 法・会計・税務 一定の資産の譲渡に係る 譲渡損益の繰延(2).....	3134
グループ内で資本関係完結なら完全支配関 係 法人相互の持ち合いも完全支配関係と してグループ法人税制の対象に.....	3125		
譲渡損益調整資産の課税繰延べと減価償却資 産.....	3126		
国税庁 グループ法人税制の質疑応答事例第 1弾を公表, 完全支配関係, 配当益金不算 入など16問.....	3127		

国税庁「グループ法人税制の質疑応答第2弾」公表、清算所得課税の廃止や期限切れ欠損金額、出資関係図の作成例など13問.....3135	連結納税の加入時点は10月1日から株式の引渡し時点で・経過的取扱いに注意.....3130
「平成22年度税制改正に係る法人税質疑応答事例(グループ法人税制その他の資本に係る取引等に係る税制関係)(情報) (法人課税課情報5号, 22年10月6日).....3135	事例でわかる連結納税の有利不利選択所得と欠損の通算効果.....3130
グループ法人税制と連結納税の中小特例.....3135	連結法人税の個別帰属額受払いの一部改正と寄附金課税の留意点.....3131
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 会社法・会計・税務 一定の資産の譲渡に係る譲渡損益の繰延(3).....3136	連結納税に係る赤字会社の試験研究費も研究開発税制の対象に.....3132
質疑応答事例“第2弾”の疑問点 頂点が個人であれば出資関係図に個人株主一覧を記載、少数株主法人と解散子会社の欠損金の引継ぎ制限の有無.....3138	連結法人間の寄附は寄附修正不要.....3132
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 寄附金と会社法との関係(1).....3138	事例でわかる連結納税の有利不利選択 連結納税における繰越欠損金の利用.....3133
子会社株式の譲渡損益 吸収合併・解散により譲受側で消滅した場合の取扱い.....3140	連結開始時に清算中である子法人も強制的に連結子法人に.....3135
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 寄附金と会社法との関係(2).....3140	事例でわかる連結納税の有利不利選択 資産の時価評価.....3135
本誌オリジナル グループ法人税制・資本取引関係等 Q&A 第1回.....3142	事例でわかる連結納税の有利不利選択 子法人株式の帳簿価額修正.....3137
税務通信 REPORT 医療法人におけるグループ法人税制の支配関係の判断.....3142	事例でわかる連結納税の有利不利選択 中小法人向け特例の適用.....3139
平成22年度税制改正を踏まえたこれからの100%企業グループの実務対応 寄附金の損金不算入・受贈益の益金不算入.....3142	事例でわかる連結納税の有利不利選択 (最終回) 連結法人税額の計算と税額控除 .....3141
本誌オリジナル グループ法人・資本関係取引等税制 Q&A 第2回~合併等で切り捨てられた欠損金、株式の簿価を超える寄附修正額、出向と格差補填.....3143	▶ 交際費等
グループ法人税制の具体的事案への適用 知的財産権の一元管理を題材とした検討.....3143	販売奨励金と売上割戻し.....3121
▶ 連結納税制度	夏祭りの協賛金.....3124
国税庁「連結納税基本通達」も改正 連結完全支配関係の考え方は変わらず.....3125	▶ その他
連結子法人が解散した場合の特定連結欠損金額の利用.....3126	国税庁 21年度改正に係る法人税基本通達趣旨説明を公表.....3121
	審判所 平成21年下期裁決33事例を公表.....3121
	行為計算の否認.....3123
	配当等の計算期間.....3124
	<分冊> 法人税法基本通達等の一部改正について(課法2-1, 22年6月30日).....3124
	住宅エコポイントの法人税・所得税の取扱い...3125
	TTM .....3125
	ポイントサービス.....3126
	<トピックス Q&A> 中小企業倒産防止共済の改正に係る Q&A .....3128
	平成21年度法人税関係法令の改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について 上 ...3128
	平成21年度法人税関係法令の改正に対応 法人税基本通達等の一部改正について 下 ...3129



東京局 21事務年度の所得税・消費税調査等 状況.....	3137
関信局 21事務年度の所得税・消費税調査等 状況.....	3138
株価指数証拠金取引.....	3138
国税庁 厚労省照会の「社会福祉法人定款準 則」を確認.....	3139
未分割遺産から生じる法定果実.....	3139
政府税調 所得課税見直して役員の給与所得 控除を制限.....	3142
生活に通常必要な資産.....	3142

## 資産税

### ▶ 事業継承税制（納税猶予）

納税猶予「確認」は5月末までに983件 .....	3121
中小企業における経営の承継の円滑化に関す る法律施行規則の改正.....	3123
中企庁 非上場株相続税納税猶予の特別子会 社要件見直しを要望.....	3133

### ▶ 小規模宅地特例

国税庁 22年度改正対応で小規模宅地、納税 猶予関係の取扱い整備.....	3127
小規模宅地等の特例改正の実務的影響 1 .....	3131
貸付事業承継人が未確定の場合の小規模宅地 特例.....	3134
小規模宅地等の特例改正の実務的影響 2 .....	3134
「貸付事業用宅地」事業承継親族が貸主 = 借 主の場合は小規模適用なし.....	3135
小規模宅地等の特例改正の実務的影響 3 .....	3136
【ビジュアル版】小規模宅地特例「貸付事業 用宅地等」の一部が混同にあたるケース.....	3136
小規模宅地特例 二世帯住宅・特定居住用宅 地等の居住継続要件の関係.....	3138
小規模宅地等の特例改正の実務的影響 4 (最終回) .....	3138
小規模宅地 申告による同居親族の居住部分 も特定居住用に.....	3139
二世帯住宅の「同居親族」とは? .....	3141
1棟所有と区分所有の場合の小規模宅地特例 の適用関係.....	3143

### ▶ 財産評価

平成22年分路線価等が公表に.....	3121
関信局 最高路線価が軒並み下落.....	3121
東京局平成22年分路線価を公表.....	3121
国税庁 平成22年度改正対応で財産評価関係 の通達・明細書を一部改正.....	3122
路線価の下落と土地の相続税評価額.....	3123
<平成22年度税制改正シリーズ> 相続税・贈 与税関係の改正について.....	3123
財産評価基本通達の一部改正について(課評 2-18, 22年6月16日).....	3123
相続税法基本通達等の一部改正について(課 資2-12, 22年6月17日)(「定期金に関す る権利の評価」関係を抜粋).....	3123
純資産価額方式の法人税額等相当額が42%か ら45%に.....	3124
重要資料 「『財産評価基本通達の一部改正に ついて』通達等のあらましについて(情 報)」(資産評価企画官情報1号, 22年7月 1日).....	3125
最高裁 運用財産のみの医療法人出資評価認 めた東京高裁判決を破棄.....	3125
定期金評価の改正と保険業界の対応.....	3126
<税務相談> 資産税 売買契約中の土地と小 規模宅地等の評価減.....	3127
重要法令・通達欄 「租税特別措置法(相続 税法の特例関係)の取扱いについて」等の 一部改正について(法令解釈通達)(課資 2-14, 22年6月17日).....	3127
第三分野の保険.....	3128
<税務相談> 資産税 相続税についての後発 的事由による更正の請求.....	3133
最高裁「過納金還付請求権」を相続財産とし た国側処分認める.....	3136
相続税の基礎控除と死亡保険金非課税枠の見 直し、孫への精算課税贈与も検討.....	3140
質疑応答事例 広大地評価等で3項目.....	3140
<税務相談> 資産税 親子間の借地権の設定...3143	3143
▶ 株価表・基準年利率等	
類似業種平均株価表(22年1・2月分).....	3121
類似業種平均株価表(22年3・4月分).....	3123
基準年利率(22年4~6月分).....	3124

類似業種平均株価表(22年5・6月分).....	3127
類似業種平均株価表(22年7・8月分).....	3136
基準年利率(22年7～9月分).....	3136
類似業種平均株価表(22年9・10月分).....	3144

### ▶ 譲渡所得

＜税務相談＞資産税 保証債務履行のための 発行会社への株式の譲渡等.....	3121
国税庁 譲渡関係の措置法取扱いで特定居住 用買換えの譲渡価額要件を整備.....	3126
みなし取得費の特例が22年12月31日の期限到 来で廃止.....	3133
＜税務相談＞資産税 第三者のためにする居 住用財産の売買契約と譲渡時期.....	3139
TOB みなし配当課税特例が今月末終了.....	3143
純金積立で取得した金地金の譲渡.....	3143
申告不要の源泉徴収口座と損益通算.....	3144

### ▶ その他

国税庁 平成21年度の物納申請状況.....	3123
簡易生命表と完全生命表.....	3125
国税庁 資産課税課情報で相基通解説.....	3128
国税庁 資産課税課情報で措置法通達の改正 解説.....	3128
「相続税法基本通達(法令解釈通達)等の一 部改正のあらまし(情報)」(資産課税課情 報13号, 22年7月2日).....	3130
本来の相続財産とみなし相続財産.....	3134
リバースモーゲージ.....	3137
【ビジュアル版】住宅取得資金等の贈与税の 非課税制度.....	3141
国税庁 21事務年度の相続税の調査事績を公 表.....	3144
国税庁 21年の相続税申告状況.....	3144

## 消費 税 等

法人成りに伴う資産の引継ぎも消費税課税仕 入の対象に.....	3121
＜税務通信 REPORT＞レジ業務委託で交付 される集計表に係る印紙税.....	3122
住宅エコポイントと消費税 付与されるポイ ントは補助金と同様に消費税は不課税.....	3123

エコ住宅の取得はポイント分含めて消費税の 対象.....	3124
調整対象固定資産とリース資産.....	3127
＜平成22年度税制改正シリーズ＞間接税関係 の改正について.....	3133
インボイス方式.....	3138

## 地 方 税

被合併法人の最後事業年度分の事業税の損金 算入.....	3126
法人税法改正で地方税6号様式等改正.....	3130
グループ法人税制と外形標準課税の計算 出 向者給与が寄附金該当の場合の報酬給与額.....	3131
自動車関係税制一本化し環境自動車税.....	3132
＜平成22年度税制改正シリーズ＞都道府県税 関係の改正について.....	3134
保険年金5年超の住民税は各地方団体で対応 総務省全国一律措置は不適切と判断.....	3135
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ ファイル 115 事業所税資産割 の課税標準の計算で非課税対象面積の控除 を失念し長期間過大納付させた事例.....	3136
＜平成22年度税制改正シリーズ＞市町村税関 係の改正について.....	3137
＜平成22年度税制改正シリーズ＞固定資産税 等関係の改正について.....	3138
分割基準の事務所等の数.....	3139
総務省「地域主権改革税制」研究会.....	3143

## 国 際 課 税

国税庁 移転価格事務運営要領を改正.....	3121
「移転価格事務運営要領」の一部改正につい て(事務運営指針)(抄)(査調7-31他, 22年6月22日).....	3121
国税庁 外国子会社配当益金不算入制度で質 疑応答事例を公表.....	3122
重要資料 外国子会社配当益金不算入制度に 関する質疑応答事例について(情報)(法 人課税課情報3号・調査課情報1号, 22年 7月5日).....	3122

<平成22年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について 上 .....	3124
<平成22年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について 下 .....	3125
税理士先生のための国際課税入門シリーズ 15 日本・香港・中国間の国際租税最新動向に関する Q&A .....	3125
<税務通信 REPORT> 移転価格調査 税理士資格持たない者の立会いは税理士法違反の場合も.....	3125
移転価格税制 適用リスク高い取引から価格算定書類の準備も.....	3128
オランダとの租税条約を全面改正署名.....	3129
政府税調 国際課税小委が初会合.....	3130
OECD 税務長官会議が開催 .....	3133
基本合意された香港租税協定で相互協議条項が焦点に.....	3134
タックスヘイブン対策税制「適用時期」の留意点.....	3136
日蘭・日瑞租税条約は24年1月から適用開始...3139	
日本・ベトナム租税協定 みなし外税控除の期限切れ迫る.....	3141
移転価格調査対応に当たっての留意事項 事務運営要領の改正点を中心に.....	3141
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 7 ~国際課税をめぐる裁判例の現状~ ...3141	
租税条約の成立過程.....	3141
<平成22年度税制改正シリーズ> 我が国が新規締結・改正した租税条約(協定)について 上 .....	3141
国税庁 APA レポート 相互協議事案は過去最多183件 .....	3142
<平成22年度税制改正シリーズ> 我が国が新規締結・改正した租税条約(協定)について 下 .....	3142
タックスヘイブン税制等に係る法人税関係の措置法通達を公表、資産性所得など.....	3144
税理士先生のための国際課税入門シリーズ 16 中国の増値税還付制度に関する Q&A 来料加工・進料加工取引の原価管理について.....	3144
TNMM(取引単位営業利益法) .....	3144

## 税制改正全般

共通番号制度は年内に具体案.....	3121
国家戦略室 社会保障・税の共通番号制度でパブコメ.....	3124
平成23年度中とする税制改革法案の提出期限は見直しへ.....	3126
民主政調部門会議が始動、税制改正 PT も近く発足.....	3126
金融庁 23年度改正要望へ論点整理.....	3126
日税連 平成23年度税制改正へ建議書.....	3126
民主党税制改正 PT が始動、11月末に23年度税制改正へ提言.....	3129
各省庁 23年度税制改正へ向けて改正要望を決定.....	3129
政府税調 PT 控除廃止の対処案報告へ.....	3129
民主党税制改正 PT の検討課題が判明.....	3133
全法連 平成23年度税制改正へ提言.....	3133
政府税制調査会が再開.....	3134
政府税調 雇用促進税制等 PT 初会合.....	3135
経産省・内閣府等 雇用促進税制の創設など23年度改正へ追加要望.....	3136
法人税率の引下げと課税ベースの拡大 企業関係税制が目される平成23年度税制改正...3137	
政府税調で更正請求期間の延長を検討.....	3138
民主党税制改正 PT 租税特別措置に係る重点要望を提出.....	3139
税調 改正要望にない26項目を検討 中小企業税率・特例の適用範囲見直し.....	3140
政府税調 各府省要望ゼロ口査定.....	3140
国税通則法 制定以来の抜本改正へ.....	3141
養老保険利用した租税回避に対応.....	3141
民主党税制改正 PT 税制改正主要事項に対する提言とりまとめ.....	3142
税制改正大綱決定へ最終調整.....	3143
平成23年度税制改正大綱を閣議決定.....	3144
政党・与党の「社会保障改革検討本部」来年半ばに消費税等の税制抜本改革案.....	3144
自民党 税制改正の基本的考え方.....	3144
重要資料(分冊)平成23年度税制改正大綱(平成22年12月16日閣議決定) .....	3144

## 企業会計

民間主導で初のNPO法人会計基準が策定	3124
会計士協会実務指針改正草案 課税繰延への譲渡損益は税効果対象	3124
中小企業の新たな会計指針の検討を	3126
金融庁 会計士試験見直しで中間報告	3126
財務会計基準機構「単体財務諸表に関する検討会議」を設置	3133
会計基準適用会社の経理担当者のための税効果会計の実務処理ケーススタディ 実務編 第9回「未払事業税」	3133
産業経理協会 棚卸資産改正の実務でアンケートを実施	3134
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 43 平成22年度税制改正に伴う実務対応報告の改正について	3134
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項 44 包括利益の表示に関する会計基準について	3137
経産省 遡及会計の導入に税務手続措置	3140
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項45 1株当たり当期純利益会計基準等の改正について	3141
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項46 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の公表に伴う他の改正会計基準等(四半期セグメント情報等)について	3142

## 公益法人

公益法人移行審査で2法人が不認定に	3121
公益法人の会計・監査・税務 会計編 公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人における会計監査(外部監査)	3122
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第26回 公益目的支出計画(その4) Q&A 新公益法人における暫定予算の編成	3124
公益法人の会計・監査・税務 会計編 継続事業の前提についての注記	3126

実務家のための公益法人制度改革のポイント 第27回 一般社団・財団法人へ移行後(移行法人)の公益認定申請 Q&A 新公益法人の役員・評議員の報酬の決め方	3128
東京高裁 公益法人に対するみなし譲渡所得の非課税特例で判決	3130
公益法人の会計・監査・税務 会計編 決算スケジュール	3131
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第28回 「定款の変更の案」の作成(その1) Q&A 理事会における代表理事等の選定	3132
公益法人の会計・監査・税務 監査編 監事監査	3137
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第29回 「定款の変更の案」の作成(その2(公益財団法人)) Q&A 監事の理事会出席等の義務	3139
公益法人の会計・監査・税務 監査編 監事監査(続き)	3143

## 納税環境・手続・その他

他の法律にある根拠規定	3121
新事務年度の国税庁実績評価計画	3121
資料調査課	3122
徴収法基本通達改正で公売財産評価基準を明確化	3122
山崎彰三氏が会計士協会会長に就任	3123
文書回答事例一覧(21年3月31日~22年6月29日)	3123
国税庁 21年度分の租税滞納状況	3125
日税連 第54回定期総会を開催	3125
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴(平成22年7月30日発令)	3125
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 6 租税訴訟の現状~注目すべき近時の最高裁判決等~	3126
東京局 21年度租税収納・滞納整理状況	3127
川北力国税庁長官就任インタビュー 納税者満足度の向上に注力、IT活用がキーポイントに	3127
国税庁 23年度定員機構・予算要求	3129



日税連 国税庁との懇談会で税理士法改正を 要望.....3130	日税連 第38回公開研究討論会を開催.....3136
国税局長会議で川北国税庁長官が訓示.....3131	国税庁 全国課税部長会議を開催.....3137
道盛大志郎関東信越国税局長インタビュー.....3131	国税庁 全国徴収部長会議を開催.....3137
国税庁「平成21年分民間給与の実態」平均給 与は過去最大の下げ幅.....3133	富屋誠一郎国税庁審議官インタビュー.....3137
国民年金保険料等の滞納に国税が強制徴収.....3133	杉江潤国税庁審議官インタビュー.....3138
財務省政策評価懇談会で21事務年度国税庁評 価に意見.....3134	<平成22年度税制改正シリーズ>「租税特別 措置の適用状況の透明化等に関する法律」 の制定について.....3138
松崎也寸志国税庁徴収部長インタビュー.....3134	関信局 第81回酒類鑑評会表彰式を開催.....3139
判決速報(22年4月~6月分).....3135	西村善嗣国税庁課税部長インタビュー.....3139
全国調査査察部長会議を開催.....3135	番号制度のパブコメ結果が公表に.....3140
保険年金の還付手続きで電話センター開設.....3136	藤田利彦国税庁調査査察部長インタビュー.....3140
人事異動(財務省・22年10月19日発令).....3136	東京地方税理士会 番号制度でシンポジウム...3143